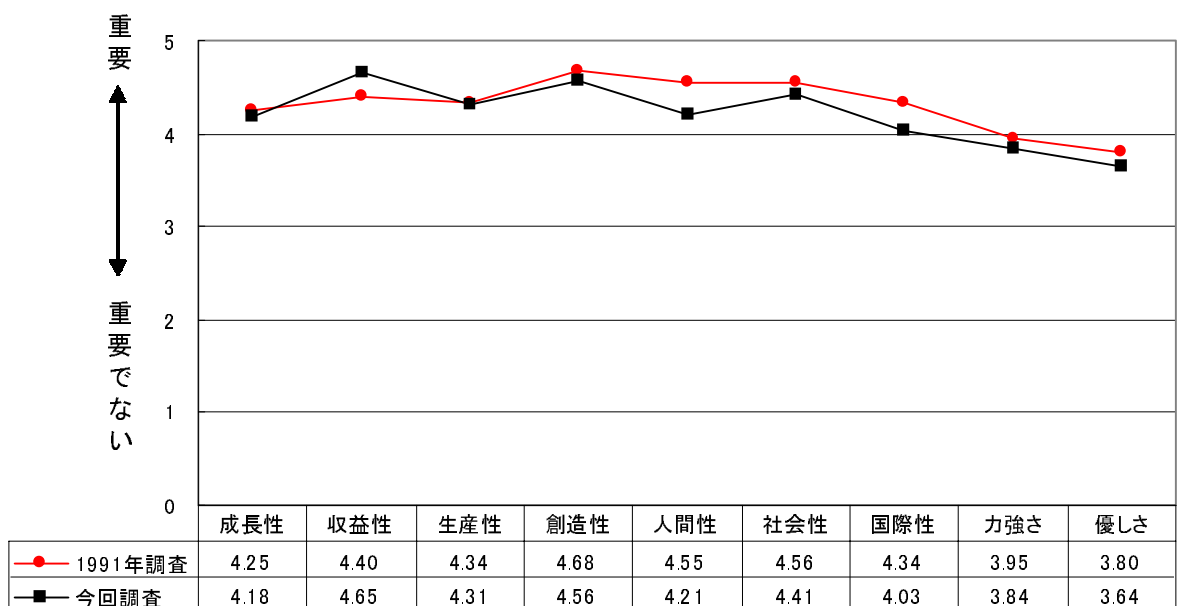


第3部：経営理念・経営環境について

問1 これから求められる企業の要件として、各項目についてどの程度重視すべきであると考えますか。(○印はそれぞれ1つずつ)

- これから求められる企業の要件に対する重視度は、「収益性」が最も高く(4.65)、次いで「創造性」(4.56)、「社会性」(4.41)、「生産性」(4.31)、「人間性」(4.21)の順になった。
- 同じ設問による1991年調査(第10回企業白書)と比較すると、今回調査では「収益性」の重視度が高くなっている以外は、いずれの項目の重視度も低下しており、特に「人間性」と「国際性」の重視度の低下幅が大きくなっているが、その理由は必ずしも明確ではない。
- 回答者(企業)のプロフィール別の回答傾向の違いは顕著には見られなかった。

図3-1 求められる企業要件に対する重視度

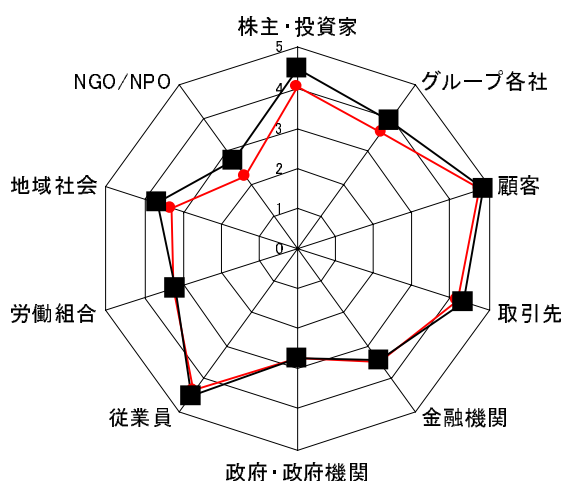


(注) 各項目の重視度は、「非常に重要である」×5点+「重要である」×4点+「どちらとも言えない」×3点+「あまり重要でない」×2点+「まったく重要でない」×1点を、回答数で除して算出。

問2 あなたは、企業経営にあたり、次に挙げるステークホルダーについて、これまでどの程度重視してきましたか。また、今後はどの程度重要視するべきだと考えていますか。
(○印はそれぞれ1つずつ)

- 「今後」は「これまで」より重視度を高めるとするステークホルダーは、「株主・投資家」「グループ各社」「地域社会」「NGO/NPO」となった。一方、「金融機関」「政府・政府機関」「従業員」「労働組合」についての重視度は変わらない。
- 回答者（企業）のプロフィール別のステークホルダーに対する重視度に違い（0.7以上の差）が見られたのは、「株主・投資家」（資本金5億円未満<5億円以上）、「労働組合」（資本金5億円未満<5億円以上、売上高100億円未満<100億円以上、従業員数300人未満<300人以上）、「地域社会」（資本金5億円未満<5億円以上、売上高100億円未満<100億円以上、従業員数300人未満<300人以上）についてであったが、いずれも今後はその差が小さくなる傾向が見られた。

図3-2 ステークホルダーに対する重視度



(注) 各ステークホルダーの重視度は、「きわめて重要である」×5点+「かなり重要である」×4点+「重要である」×3点+「どちらかといえば重要である」×2点+「あまり重要ではない」×1点を、回答数で除して算出。

問3 日本企業を取り巻く内外の経営環境が大きく変化していますが、

(1) 貴社においては、新しい経営の方向を考えていく上で何を重視されていますか。重視されているものを左側の項目からお選び下さい。

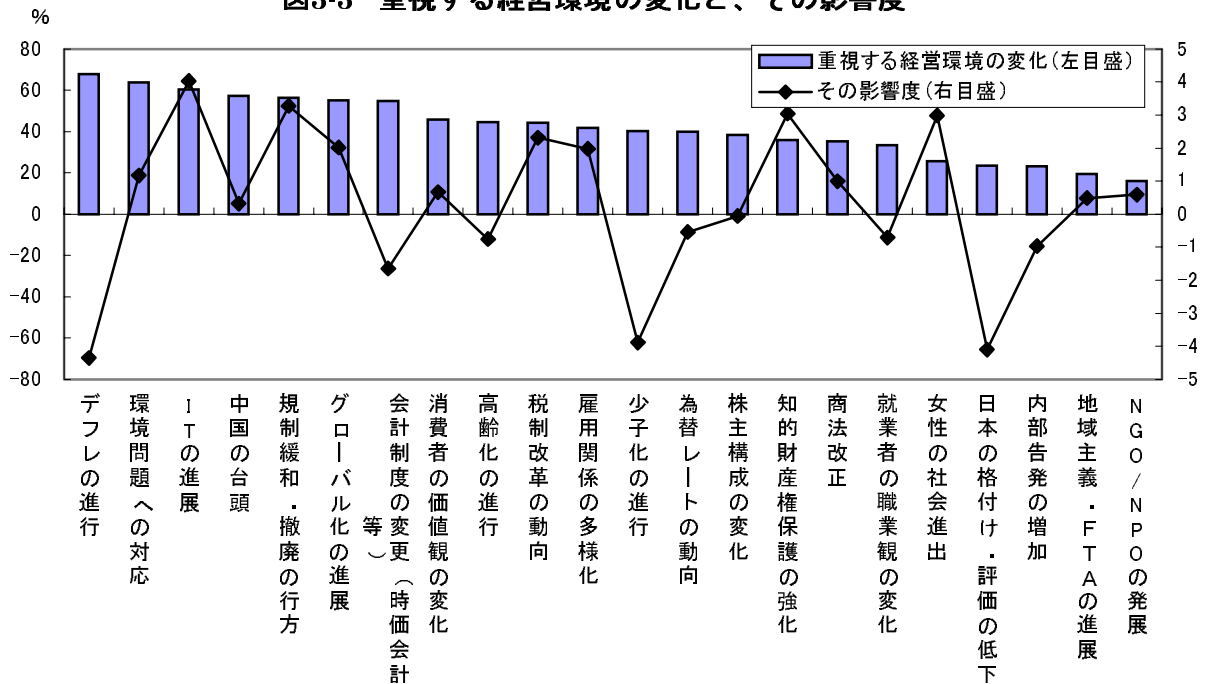
(○印はいくつでも)

(2) また、○印をつけた項目について、それが貴社に対してどのような影響があると思いますか。選択した項目の右欄の中からお選び下さい。

(○印はそれぞれ1つずつ)

- 新しい経営の方向を考えていく上で重視する経営環境の変化としては、「デフレの進行」が最も多く (67.5%)、次いで回答者の50%以上が選択した項目は、「環境問題への対応」(63.6%)、「IT の進展」(60.2%)、「中国の台頭」(57.1%)、規制緩和・撤廃の行方」(56.3%)、「グローバル化の進展」(54.9%)、「会計制度の変更」(54.7%) となった。
- 環境変化の経営への影響度については、プラスが大きいとされたのは順に「IT の進展」(4.03)「規制緩和・撤廃の行方」(3.28)、「知的財産権保護の強化」(3.04)、「女性の社会進出」(2.98)「税制改革の動向」(2.31) となり、マイナスが大きいとされたのは順に「デフレの進行」(-4.35)、「日本の格付け・評価の低下」(-4.10)、「少子化の進行」(-3.89)、「会計制度の変更」(-1.65)、「内部告発の増加」(-0.97) となった。
- 回答者(企業)のプロフィール別に見ると、環境変化の経営への影響度について、プラス項目はより大きなプラスに、マイナス項目はより小さなマイナスに評価する傾向が、製造業より非製造業、創立年79年以前より80年以降、資本金5億円以上より5億円未満、外国人持株比率20%未満より20%以上で見られた。

図3-3 重視する経営環境の変化と、その影響度



(注) 経営への影響度は、「プラスの影響が大きい」×5点+「プラスとマイナスの影響が同じ程度である」×0点+「どちらかといえばマイナスの影響が大きい」×-5点を、回答数で除して算出。

図3-3-a 重視する経営環境の変化と、その影響度（プロフィール別）

（順位は重視度、表内の数値は影響度を示す）

順位	業 種		創 立 年		資 本 金		外国人持株比率	
	製造業	非製造業	79年以前	80年以降	5億円未満	5億円以上	20%未満	20%以上
1位	環境問題への対応 1.03	規制緩和・撤廃の行方 3.38	デフレの進行 ▲4.47	規制緩和・撤廃の行方 4.80	規制緩和・撤廃の行方 3.75	デフレの進行 ▲4.53	デフレの進行 ▲4.43	規制緩和・撤廃の行方 4.17
2位	中国の台頭 ▲0.02	デフレの進行 ▲3.96	環境問題への対応 1.15	ITの進展 4.44	デフレの進行 ▲2.29	環境問題への対応 1.14	環境問題への対応 1.11	ITの進展 4.02
3位	デフレの進行 ▲4.66	ITの進展 4.12	ITの進展 3.98	デフレの進行 ▲3.21	税制改革の動向 2.67	ITの進展 4.00	ITの進展 4.00	中国の台頭 1.63
4位	グローバル化の進展 1.89	会計制度の変更 ▲1.18	中国の台頭 0.21	中国の台頭 1.29	ITの進展 4.48	中国の台頭 0.19	中国の台頭 0.13	グローバル化の進展 3.57
5位	ITの進展 3.98	環境問題への対応 1.55	会計制度の変更 ▲1.81	消費者の価値観の変化 1.88	中国の台頭 1.79	グローバル化の進展 1.93	会計制度の変更 ▲1.73	デフレの進行 ▲3.63